



日米文化教育交流会議（CULCON）
第30回日米合同会議（CULCON30）

2023年10月6日

アトランタ・ジョージア

デジタル化時代の情報共有とアクセスワーキンググループ（IAS）
中間報告書

目次

1. はじめに	2
2. デジタル資源へのアクセスと共有の拡大	2
3. 日本研究・米国研究の拡大	3
4. 課題、機会、今後の関心分野 および 暫定的推奨事項	4
5. 次のステップ	6
6. 付録	7
A. カルコンデジタル化時代の情報共有とアクセスワーキンググループのメンバー	
B. カルコンのメンバー	8

1. はじめに

日米文化教育交流会議（カルコン）は、日米関係にとって不可欠な文化・教育の基盤を向上させ、強化すること、並びにこの分野における日米の指導力の結束を強化することを目的とした二国間の諮問委員会である。カルコンは文化・教育・知的交流活動に関する選りすぐりの新しい施策案が事業として実施されるよう努める。

カルコンは、カルコン委員および関連する専門知識を持つ官民の代表者から構成されるワーキンググループを運営している。ワーキンググループの出席者は、交流やベストプラクティスを妨げる特定の障壁に注目し、共通の課題に対処するためにステークホルダーに提言を行っている。

2022年10月、カルコンはデジタル化時代における情報共有とアクセス ワーキンググループ（IAS WG）を設置した。IAS WG は日米両国から参加者を集め、共通の理解と知識の共有を促すために、事実に基づき、入手可能なバランスのとれた情報源へのアクセスを強化することに重点を置いた。このWGの最も重要な使命と目標は、日米の市民が互いの文化、社会、課題について学ぶ方法を探ることにあった。WGは「日本研究・米国研究の拡大」と「デジタル資源へのアクセスと共有の拡大」という2つの大きなテーマを掲げた。カルコンは、IAS WG が会議を2回実施し、2023年10月の第30回日米合同会議（以下 CULCON30）で中間報告を行うことに合意した。

IAS WG は、以下の日程で2回のオンライン会議を実施した。

- 第1回会合: 2月28日 19:30（米国東部時間） / 3月1日 9:30（日本時間）
- 第2回会合: 7月12日 20:00（米国東部時間） / 7月13日 9:00（日本時間）

参加者は、ベストプラクティス、課題、機会、今後の関心分野を含め、「デジタル資源へのアクセスと共有の拡大」および「日本研究・米国研究の拡大」の多様な側面に関し詳細な議論を行った。以下は、2回の会合の主な論点をまとめたものである。これらの論点には重複する部分もあり、どちらのテーマでも論じることが可能である点に留意する必要がある。

2. デジタル資源へのアクセスと共有の拡大

- A. 公平性と資源のアクセス可能性への対処:** 「デジタル資源へのアクセスと共有の拡大」をめぐる議論では、障壁に対して対処することの重要性が強調された。この障壁には、デジタル化にかかる費用やデータベースの寡占化があげられる。WGは、国立国会図書館による近代以前の資料をデジタル化する取り組みを高く評価した。これにより、米国人研究者が日本語の歴史資料にアクセスすることが可能となり、文化横断的な連携や貴重な資料への公正なアクセスを推進できるだろう。だがWGは、このような活動を世界的に広げ連携してデジタル化を進める必要性も訴えた。
- B. 情報へのアクセスとプライバシーのバランス:** WGは、特にデジタルイノベーションとサイバーセキュリティの文脈において、情報共有とプライバシーおよびセキュリティの維持の間にデリケートなバランスが求められることを認識した。国際的な連携のためデジタル資源を拡大するとともに、個人のデータプライバシーを確保しサイバー脅威を未然に防ぐことが、何よりも重要になっている。

- C. **デジタルトランスフォーメーションの責任ある活用:** 言葉の壁を乗り越え資源のアクセス可能性を高める上で、デジタルツイン¹や AI などのテクノロジーが持つ可能性をめぐる議論を行った。WG は、この種のテクノロジーの倫理的で責任ある使用の重要性も強調した。史跡のバーチャルシミュレーションにデジタルツインテクノロジーを活用し、日米の学生に引き込まれるような体験を提供できる可能性があるが、文化的相違を尊重して責任ある形でこうしたテクノロジーを利用する必要がある。
- D. **教育とネットワーキング活動の推進:** WG は、テクノロジー、メディアリテラシー、責任ある情報の利用について学生に教育を行うことの重要性を強調した。さらに、理解と交流を促進する上で大学間のネットワーキング活動と連携が果たす役割に注目した。日米の学生が、テクノロジーが社会に与える影響を含む研究プロジェクトに協力して取り組む、国際的な学生交流事業を通じて、異文化理解とアカデミアの発展を促せるだろう。

3. 日本研究・米国研究の拡大

- A. **学生の取り込みと就職機会の拡大:** 学生をさらに取り込み、日本研究・米国研究の魅力を高めるための戦略を探った。これには、就職への明確な道筋を示す、学部時代の早い時期に働きかけを開始する、多様な学生を取り込むなどが含まれた。日米友好基金のサマーインスティテュートのような対象を絞ったプログラムを通じて、米国人学生による、学部時代の早い時期での日本研究への取り組みを推奨することで、異文化研究分野への持続的な関心と将来的なキャリア機会につながられる。WG は、よりインパクトが強い体験としての対面交流の重要性を強調した。
- B. **多様なテーマとエントリーポイント:** WG のメンバーは、幅広いテーマを通じて学生を日本研究・米国研究に惹きつけられる可能性を認識した。これには、食べ物などの日常的な関心事、気候変動、災害復興、社会問題などが含まれた。エントリーポイントになりそうなテーマとして、環境の持続可能性、テクノロジーが社会に与える影響などの特別な分野の研究もあげられた。WG のメンバーは、世界秩序や安全保障などの共通の関心事の重要性も認識した。例えば環境の持続可能性に関心を持つ学生は、限られた資源で気候変動に対処する日本の取り組みを知ること、日本研究に惹きつけられるかもしれない、環境問題に対する国際理解を促せる。
- C. **学際的な視点の採用:** WG のメンバーは口をそろえて、学際的な研究の重要性を強調した。複雑な国際課題の総合的な理解を促すために不可欠な手段として、分野や国を越えた共同研究について議論した。例えば日本の歴史学者と米国の社会学者の共同研究によって、災害復興への社会の反応に関する洞察を得られ、分野の垣根を越えてこのテーマに関する包括的な理解をもたらせるだろう。

¹ デジタルツインは、オブジェクトやシステムのライフサイクル全体を仮想的に表現したもので、リアルタイムでデータが更新され、シミュレーション、機械学習、推論を使用して意思決定を支援する (IBM.com)

- D. **トランス・ナショナルな視点と地域的な視点の採用:** WG は、国を超えた（トランス・ナショナルな）研究、並びにより広範な地域的な視点の重要性を強調した。議論では、日本と米国間の連携を含む地域連携を推進する意義の重要性が訴えられた。例えば、新たに構築された地域としてインド太平洋地域が注目を集めている。外交上も経済上も、これらの地域間の相互接続関係によって、日本および米国は、広範な文脈においての地域主義という機会を得ることとなる。同様に、インド太平洋地域やそれを超える地域において、経済や社会の相互接続性を探ることで、学生は様々な国が国際的な文脈で果たす役割を知ることの重要性を認識するため、日本や米国への関心を高めるだろう。
- E. **文化理解の促進と固定観念の排除:** WG は、日米両国の文化に関する固定観念や誤解に対処する必要性を認識した。議論では、こうしたバイアスを払拭し理解を促す上で教育が果たす役割が強調された。偽情報やデマとリソースの正確性の評価に関する課題に取り組んだ。
- F. **連携とグローバルイノベーションの推進:** WG は、インド太平洋地域のイノベーションおよび共通の民主主義的価値観の推進における、日米の共同的な取り組みの重要性を認識した。国際交流基金インド太平洋パートナーシップ・プログラム（JFIPP）リサーチ・フェローシップなどのプログラムに支えられた、日米の研究者による共同研究事業を通じて、両国のサイバーセキュリティ脅威などの共通の課題に革新的な解決策をもたらせるだろう。日米デジタルイノベーションハブも、注目すべき取り組みとして取り上げられた。

4. 課題、機会、今後の関心分野 および暫定的推奨事項

学際的研究、デジタルトランスフォーメーション、公平性、文化理解など幅広いテーマを扱った WG の議論によって、この取り組みの複雑性が明らかになった。インド太平洋や世界全体で知識の交流、文化理解、共通の価値観を推進するために不可欠な手段として、連携的な取り組みと画期的なアプローチを取り上げた。WG は、次のトピックと課題を、さらなる検討と探求が必要な問題として整理した。また WG は将来第 31 回日米合同会議に提出する暫定的推奨事項を特定した。第 31 回日米合同会議の共同声明では、これらの項目を両国政府やその他の関係者への最終施策提言とすることができる。

1. 対面交流、地方研究、デジタル手法のバランス

- 対面交流、地方研究、デジタル手法を用いた比較データ収集を併用できることを認識する。
- デジタル研究のみに頼らず、対象国を自ら体験することの重要性を強調する

2. 情報アクセス課題への対処とデジタル化

- 企業によって寡占化されたデータベースの情報へのアクセス障壁がもたらす課題に取り組む。WG は情報アクセスとデジタル化についての課題を議論するためのシンポジウム・ラウンドテーブルを開催することを暫定的に推奨する。
- 連携して資料のデジタル化を進め、情報を利用する際の障壁を取り除く。

3. データベース強化と資源の共有
 - 既存のデータベースを強化し資源を共有する必要性を訴える。
4. データベース強化と資源の共有のための施策に関する財政的支援を依頼
 - データベース強化と資源共有の取り組みを支援するための、財政的ニーズに対処する。官民の部門に対してアメリカ研究と日本研究を拡大するための資料のデジタル化を推進する財政的支援を依頼することを暫定的に推奨する。
 - 具体的な数値目標については、資料の必要性、入手可能な資源、関係する大学や学術機関からの協力の有無を勘案して協議することとする。
5. 日本研究・米国研究をグローバルに理解する
 - 日本研究と米国研究に対する国による解釈の違いを探る。
 - 自由と民主主義という共通の価値観を強調し、これらの概念を広く推進することに寄与する。
6. 新たな研究手法へのデジタルテクノロジーの活用
 - 画期的な研究手法にデジタルテクノロジーを利用できる可能性を認識する。
 - デジタルツールを活用した国家横断的、時間横断的な分析などの可能性を探る。
7. インド太平洋地域の重要性とその地域の一部としての日本への関心に与える影響
 - インド太平洋地域への注目の高まりによって、日本への関心も増していることに留意する。
 - こうした関心の高まりから生まれる、日本の大学との連携の可能性を明らかにする。
 - 特にデータアクセスや経済的安全保障に関連して、国を超えた（トランス・ナショナルな）研究に伴う課題に対処する。
8. 学生どうしの交流と連携の推進
 - 日米友好基金（JUSFC）のサマーインスティテュートなどの取り組みを含め、学生交流の重要性を強調する。
 - WG は官民の部門に対してアメリカ研究と日本研究を勉強している学部生がお互いの国を訪問する一層多様性のある人的交流プログラムを開始することを暫定的に推奨する。
9. 事実に基づき、バランスの取れた、手頃な価格の情報源の推進
 - 事実に基づき、バランスの取れた情報源へのアクセスを確保するとともに、共通の関心分野における誤情報／偽情報と闘うために、より多くの活動を行う。

5. 次のステップ

WG のメンバーは、WG の活動期間を 2 年後の第 31 回日米合同会議まで延長することを提言した。必要に応じて各テーマに関する議論を広げるために、さらなる知識を結集してあと 2 回以上会議を実施する予定である。第 31 回日米合同会議までに最終報告書を提出するものとし、報告書には日米両国の政府、学術機関、その他のステークホルダーへの提言を盛り込む。

6. 付録

A. カルコン情報共有とアクセスワーキンググループのメンバー（アルファベット順）

日本側カルコン委員:

- ❖ 高橋裕子 津田塾大学学長、日本側WG 共同座長

米側カルコン委員:

- ❖ トレバー・A・ダウズ デラウェア大学メイモリス大学図書館司書、図書館・博物館担当副学長、米側WG 共同座長
- ❖ M・ディアナ・H・ニュートン サザンメソジスト大学（SMU）ジョン・グッドウィン・タワー政治研究センター・シニアフェロー タワー奨学生プログラム・ディレクター
- ❖ サミュエル・モース アマースト大学ハワード・アンド・マーサ・ミッチェル記念教授（美術史およびアジア言語・文明）

日本側WGメンバー/リソースパーソン:

- ❖ 前嶋和弘 上智大学教授
- ❖ 櫻井鉄也 筑波大学教授、日米デジタルイノベーションハブ
- ❖ 帝都久利寿 コネクトフリー株式会社 代表取締役総合開発責任者兼CEO
- ❖ 原秀樹 国際交流基金 日本研究部長

米側WGメンバー/リソースパーソン:

- ❖ ヘザー・ジョセフ 学術出版学術資源連合（SPARC）エグゼクティブディレクター
- ❖ ロジャー・シヨンフェルド ITHAKA and Ithaka S+R 組織戦略担当副社長

B. カルコンのメンバー

米国側パネル

民間委員

委員長

[シーラ・スミス](#)

ジョン E. メロウ アジア太平洋担当シニア・フェロー

米外交問題評議会（CFR）

委員

[トレバー・A・ダウズ](#)

デラウェア大学 メイモリス大学図書館司書、図書館・博物館担当副学長

[サミュエル・モース](#)

アマーフト大学 ハワード・アンド・マーサ・ミッチェル記念教授（美術史およびアジア言語・文明）

[M・ディアナ・H・ニュートン](#)

サザンメソジスト大学（SMU）ジョン・グッドウィン・タワー政治研究センター・シニアフェロー タワー奨学生プログラム・ディレクター

[ケン・シーゲル](#)

モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所東京オフィス代表

[シンシア・テニエンテ-マトソン](#)

サンノゼ州立大学学長

[ジョリヨン・トーマス](#)

ペンシルベニア大学宗教学准教授

[ウィリアム・ツツイ](#)

オタワ大学総長、歴史学教授

[シェイ・ヤングブラッド](#)

作家

政府委員

ナセル・ペイダー

教育省高等教育担当教育次官補

[リー・サッターフィールド](#)

国務省教育文化担当次官補

[ダニエル・クリテンブリック](#)

国務省東アジア・太平洋担当国務次官補

名誉委員

キャロライン・ケネディ

前駐日米国大使

日本側パネル

民間委員

委員長

[佐々江 賢一郎](#)

日本国際問題研究所理事長

副委員長

[久保 文明](#)

防衛大学校長

委員

[秋田 浩之](#)

日本経済新聞社コメンテーター

[小林 いずみ](#)

元・世界銀行 MIGA 長官

[佐藤 百合](#)

国際交流基金 理事

[島谷 弘幸](#)

国立文化財機構理事長

九州国立博物館長

[杉浦 康之](#)

東洋文庫専務理事

[高橋 裕子](#)

津田塾大学学長

[土屋 大洋](#)

慶應義塾常任理事

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

政府委員

[有馬 裕](#)

外務省北米局長

[金井 正彰](#)

外務省大臣官房国際文化交流審議官

[渡辺 正実](#)

文部科学省国際統括官

顧問

[麻生 泰](#)

麻生セメント株式会社代表取締役会長

[加藤 良三](#)

元駐米大使・前日本側委員長